

SABO NEWS LETTER

第 167 号【発行日】令和 7（2025）年 7 月 29 日(火)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 前国土交通省砂防部長より退任のご挨拶 2
3. 新国土交通省砂防部長より就任のご挨拶 3
4. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 4

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<https://www.sabo.or.jp/>

前国土交通省砂防部長より退任のご挨拶

国土交通省で令和 5 年 7 月より砂防部長としてお世話になっておりました草野です。本年 7 月 1 日付をもちまして、砂防部長職を最後に国土交通省から退官をいたしました。砂防部長職にあったこの 2 年間、砂防協会の会員の皆様方には本当に一方ならぬ御厚情を賜り、この場をお借りいたしまして心より御礼を申し上げます。

砂防事業を含む防災事業によって、地域の安全度が向上し、それによって地域発展が進んだ事例は多数存在しています。他方で、防災事業は地域に守るべき人が住み、インフラ等の資産が存在するからこそ必要とされるものでもあります。その意味で、防災事業と地域発展は表裏一体で考えるべきであることを、協会員の皆様の現場の声から多く学ばせて頂きました。

そうした中で、現在の日本で当たり前とされている、地域開発の中身、発想が、いわゆる「東京目線」に偏り過ぎではないかと御指摘を頂くことも多数ございました。例えば、令和 6 年に甚大な被害を受けた能登地方の人口密度は約 50 人であり、他方で首都圏のそれは約 3,350 人です（2020 年の国勢調査ベース）。この数字から地域開発を考えれば、東京目線では、能登地方のような過疎地を何とか活性化すべきであるという考えになります。しかし、世界全体の人口密度は約 63 人であり、ニュージーランドに至っては 20 人でしかありません。このように「世界目線」で考えると、能登地方は単なる「平均」なので、そちらだけに目を向けるのでは無く、真に取り組むべきなのは 3,000 人を超える「異常」な人口密度を持つ東京（首都圏）の一極集中是正となるはずという御指摘を頂きました。

他にも、政府が人口対策で力を入れるのは、「都市部での生活を前提」にして、その上でいかに人口を増やすかという施策（予算）が中心という御指摘もありました。つまり、人口対策も「東京目線」で考えられている訳です。しかし日本の地方部では、いまだに大家族やご近所での子育ての助け合いが日常で、それゆえに自然増がある程度維持されている地域も存在しているとの事です。よって、「地方部での生活を前提」にした人口対策にもっと注力すべきだという貴重な御意見も頂きました。

現在、砂防事業もその代表施策となっている第 1 次国土強靱化実施中期計画の閣議決定がなされ、今後その施策の具体化や、予算獲得が進んでいくと思われます。その際にも、「東京目線」ではなく「地方目線」が重要なのは言うまでもなく、その意味で会員の皆様からの地方の声は本当に貴重な情報です。

今後の国交省砂防部は、國友新砂防部長を中心とした、新しい体制での砂防施策の推進となります。引き続き皆様方からの現場の声を新体制にも届けて頂く事を含めまして、従前と変わらぬ御支援を賜れば、前任の部長としてもこれに勝る喜びはありません。

末筆になりますが、皆様方の益々の御健勝と、地域のさらなる発展を心より御祈念申し上げて、退任の御挨拶とさせていただきます。本当に長い間、有難うございました。

令和 7 年 7 月
草 野 慎 一

新国土交通省砂防部長より就任のご挨拶

この度、7月1日付で砂防部長を拝命しました國友優と申します。

砂防計画課長時代より、全国治水砂防協会会員のみなさまには大変お世話になっておりましたが、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、日本列島は世界の中でも最も激しい地殻変動帯に位置していることから、繰り返し大地震や火山噴火が発生します。それに加え、世界で最も多くの熱帯低気圧が発生する北西太平洋に面し、世界でも他の地域には見られない気象現象といわれる梅雨が発生する東アジアに位置しています。このため、地質は非常に脆弱で、集中豪雨も頻発することから、稠密な土地利用と相まって、土砂災害が非常に発生しやすい環境にあります。

このような環境の中で、高度な土地利用を行い、生産性を上げるため、古くは江戸時代から土砂災害対策が実施され、明治期の砂防法制定以降、全国で砂防設備等の整備が進み、利用が困難だった土地が活用できるようになり、地域の発展に貢献してきました。また、昭和40年代以降、警戒避難体制強化にかかる様々な施策が展開されたことで、土砂災害による死者数も大きく減少しました。

しかしながら、平成20年代に入り、気候変動の影響が顕在化してくるにつれ、土砂災害による死者数が増加に転じました。また、これまで西日本では時々発生していた、市街地を広く土砂で埋め尽くす土砂・洪水氾濫という現象が、東日本、北日本でも発生するようになりました。

さらに、昨年は能登半島で1月に最大震度7の地震が発生したあと、9か月に満たない9月20日からの豪雨により、被害が大きく拡大しました。これを機に複合災害への備えの重要性に注目が集まっています。

我が国では、巨大地震や火山噴火が繰り返し発生することは地質学的な宿命であり、それに備えることは大きな課題です。しかし気候変動の進展により、地震や噴火が発生した直後に極端な豪雨が発生するリスクがますます高まっています。まさに国土強靱化は待ったなしの状況です。

会員のみなさまのご支援もあり、今年6月には第1次国土強靱化実施中期計画が閣議決定されました。令和8年度から12年度までの5か年間で、おおむね20兆円強程度の事業規模が見込まれています。砂防としてはまちづくり上重要な箇所において施設整備を実施することとしており、住民の命はもとより、地域住民の生業や地域の文化を保全することを通じ、地域の発展に貢献して参りたいと考えています。

末筆になりますが、皆様方の益々の御健勝と、地域のさらなる発展を心より御祈念申し上げて、着任の御挨拶とさせていただきます。

令和7年7月

国土交通省砂防部長 國友 優

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

会員の皆様へ

梅雨があけて、日本全国が猛暑の夏となっております。皆様お変わりございませんでしょうか。

あちこちで大雨もありましたが、今のところ大きな災害は発生しておらず、まずはほっといたしております。ただ、地震や火山活動は活発で、吐噶喇列島の群発地震や、新燃岳、桜島の噴火など、心配な自然現象が続いております。大きな災害につながらないよう祈らずにはいられません。

さて、7月1日の人事異動で草野砂防部長が勇退され、後任に國友砂防計画課長が新たに砂防部長に就任されました。草野様におかれましては2年間の砂防部長としてのお勤め、本当にお疲れ様でした。日本の砂防行政のかじ取りはもとより、全国治水砂防協会の活動にもご協力賜り、心から感謝申し上げます。新たに砂防部長に就任されました國友様には、日本の砂防行政のトップとしてますますご活躍されますよう祈念申し上げます。この、お二人にはそれぞれ皆様方へのご挨拶文をいただき、このSabo News Letterに掲載させていただきました。執筆いただき本当にありがとうございます。

この時期、各都道府県にて治水砂防協会等の通常総会が開催されております。私どもも、お招きいただいた自治体、期成同盟会等へは必ず出席させていただいております。また、お時間をいただき、砂防に関する講演や情報提供の機会を与えていただくことがございます。大変ありがたいことと喜んでおります。直接に対面し、会員である市町村長の皆様と意見交換をさせていただけることが、当協会の活動にとって大きな糧となっております。心から感謝申し上げます。新型コロナウイルスの影響で、対面が叶わなかった時期を経験しているだけに、対面での会議のありがたさを改めて感じております。また、現在、ご案内いただいていない自治体におかれましても、お声掛けいただければ喜んで出席させていただきますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

これから年末へ向けて、予算編成作業が本格化してまいります。皆様方の声をできるだけお聞きし、関係行政機関への要望や働きかけをしっかりと行ってまいりたいと考えております。引き続き、ご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

末筆になりますが、皆様の地域の安全・安心が守られますように、そして猛暑到来の折、皆様方のご健勝を祈念申し上げます。

令和7年7月29日
一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之